

2025 年 9 月 9 日

電通と日経、新開発の「日経グロース インパクト スコア」を軸に、 企業価値向上のための共創サービスを提供開始

—企業の“見えない価値”を可視化し、企業の持続可能な成長を支援—

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員：佐野 傑、以下「当社」）と株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部 剛、以下「日経」）は、経営の質を評価する新たな「日経グロース インパクト スコア」（日経 GROWTH IMPACT SCORES）を開発し、9月9日（火）より企業価値向上のための共創サービスとして提供を開始します。企業の持続的成長と社会的価値の両立を可視化する 5 資産に分類された計 25 指標により、経営の質を多面的に評価し、企業価値の向上に向けたサポートを行います。なお、サービスの対象は、主要業界の上場・有力企業約 300 社を想定しています。



近年企業経営では、企業の持続的な成長と同時に、ステークホルダーから信頼を獲得する「社会的価値の創出」が重要な課題となっています。企業の価値や成長性を示す指標は、財務指標にとどまらず、ESG やサステナビリティなど非財務領域、さらにグローバル戦略、デジタルトランスフォーメーション（DX）、AI の取り組みなど、多様な要素で企業イメージが構成される時代になりました。こうした多様な評価軸を一元的に把握・管理し、高度な意思決定につなげることが、今の企業経営に強く求められています。

「日経グロース インパクト スコア」は、マーケティングとコミュニケーションにおける知見を持つ当社と、経済・産業に強みを持つメディアである日経が協働で開発した広告・マーケティング業界初の「企業価値向上の共創サービス」であり、企業は企業価値指標を一元的に管理することが可能になります。

この指標は、約 40 年の実績がある「日経企業イメージ調査」※¹と当社の「企業共感度調査」※²を統合した「日経 GIS データベース」※³を基盤としており、企業イメージを多面的に捉え、「経営エンパワー資産」「リーダーシップマネジメント資産」「サステナブル資産」「成長資産」「企業ブランド資産」の 5 資産・25 指標で体系化します。

指標を用いた「基本レポート」は、課題や強みを一覧性の高いレーダーチャート「Turtle the Chart（タートル・ザ・チャート）」で可視化するため、多様化する企業課題の全体像が明確になり、課題解決の優先順位づけや戦略的な意思決定に役立ちます。これまで横並びでの比較や因果関係の解明が難しかったブランド資産やサステナビリティ資産、その他の資産が数値として把握できることから、透明性の高い情報開示による社会的信頼やブランド価値向上にも活用することができます。また、競合他社との比較やリスクの早期発見といったニーズへの対応に加え、経営戦略・IR 資料、社内エンゲージメントやメディア発信、コンテンツ制作、ESG 評価やレピュテーション向上のためのソースとするなど、企業活動におけるさまざまなシーンで役立つ仕様になっています。

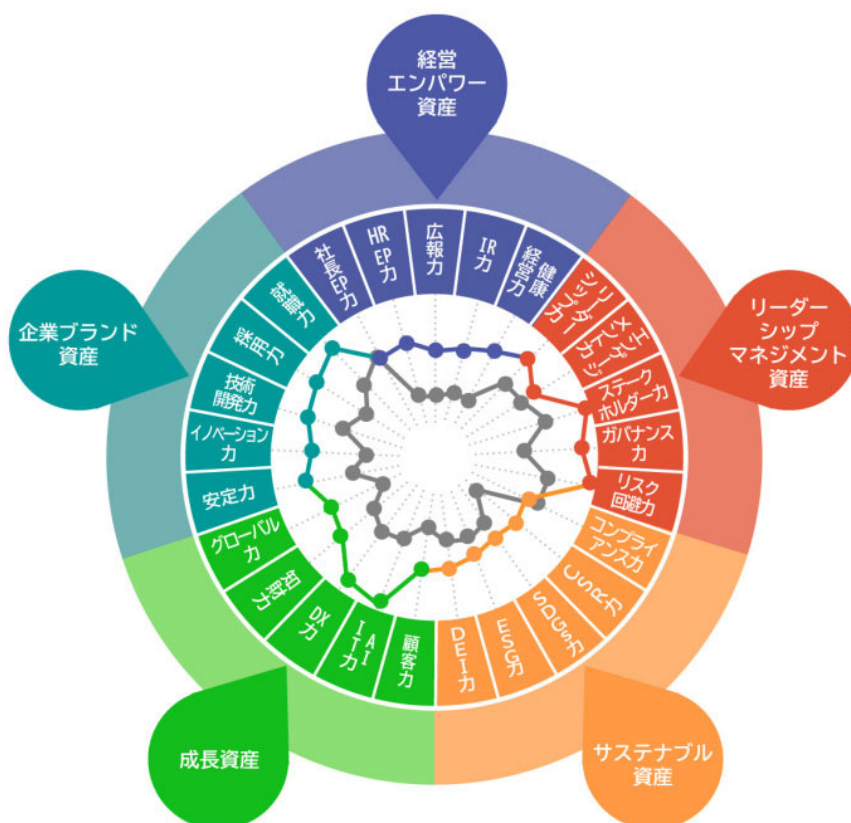
本サービスは、指標を用いて可視化し発見された企業課題をもとに、「指標管理」「意思決定」「社会発信」という3つのフェーズを一体として設計し、社会への発信までを一貫してサポートするものです。社会発信においては、日経がコーディネートする社会推進型コンソーシアムや、経済専門メディア、各種イベントなど、日経独自のネットワークを活用することも可能です。

【日経グロース インパクトスコアの基本レポート内容】

① 企業課題のレーダーチャート分析「日経 GIS Turtle the Chart」

企業の経営課題を 5 資産・25 指標で可視化し、企業評価をグロースさせる情報発信の基盤となる指標をチャートにしたもの。

「日経 GIS Turtle the Chart」



「日経 GROWTH IMPACT SCORES」

経営 エンパワー 資産	社長エンパワー 力	HRエンパワー 力	広報力	IR力	健康 経営力
リーダーシップ マネジメント 資産	リーダーシップ 力	エンゲージメント 力	ステークホルダー 力	ガバナンス力	リスク 回避力
サステナブル 資産	コンプライアンス 力	CSR力	SDGs力	ESG力	DEI力
成長資産	顧客力	AI/IT力	DX力	知財力	グローバル力
企業ブランド 資産	安定力	イノベーション 力	技術開発力	採用力	就職力
					総合得点

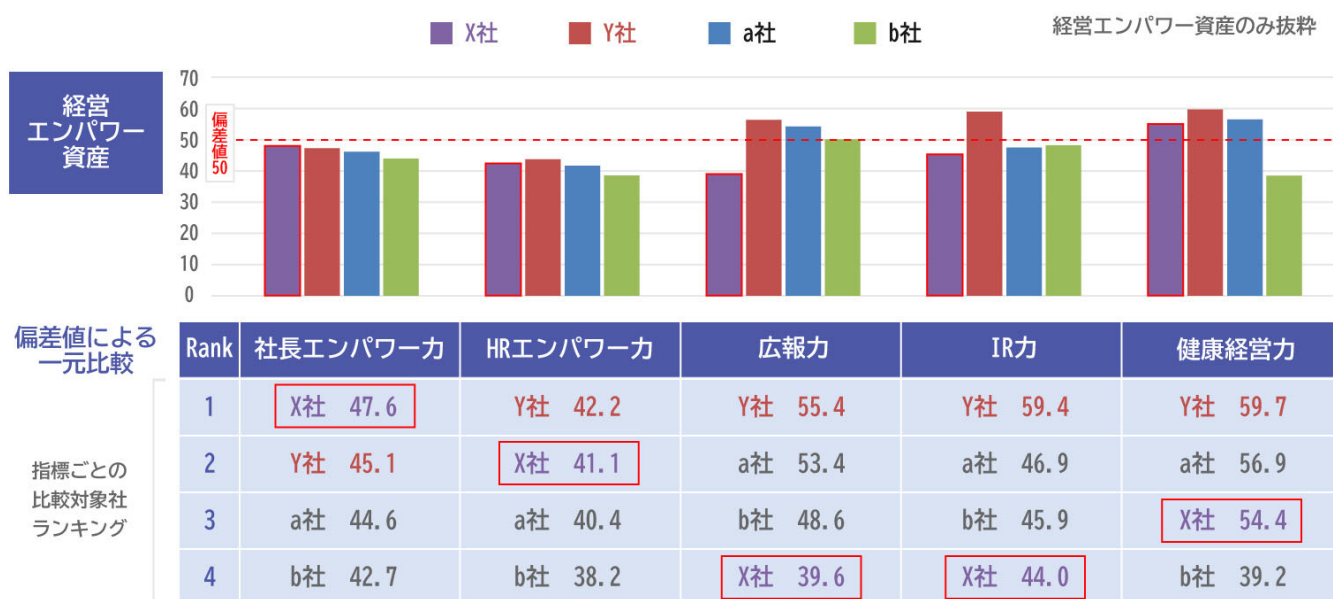
「日経 GROWTH IMPACT SCORES」 (5 資産・25 指標の内容)

経営エンパワー資産	社長エンパワー力	自社や自社業界、日本の産業界における社長のリーダーシップ
	HRエンパワー力	社員の活躍の機会や成長機会が適切に与えられ、それが社の活力につながっている状態
	広報力	広告コミュニケーションに限らずIRや記事、社会貢献活動など広く自社の取り組みを発信する力
	IR力	株主をはじめとしたステークホルダーに対し、財務・経営の状況を適切に情報発信する力
	健康経営力	社員の働き方、ワークライフバランスに配慮し、社員が健康でいきいきと働くことができる環境づくりに取り組んでいる
リーダーシップマネジメント資産	リーダーシップ力	社長に限定せず、企業全体としての自社経営におけるリーダーシップ
	エンゲージメント力	社員が仕事や会社、組織、同僚などに対し、誇りや一体感を感じ働くことができる状態
	ステークホルダー力	消費者や取引先企業、地域社会、社会全体、株主などとの関係性を良好に構築できている状態
	ガバナンス力	コーポレートガバナンスがしっかりしており、不正がなく、また不正を未然に防ぐことができる力
	リスク回避力	リスクが生じる際に、それを回避したり、最小限、迅速に対応し、速やかに回復することができる力、それが可能となるステークホルダーとの関係性構築
サステナブル資産	コンプライアンス力	社会や従業員、取引先などあらゆるステークホルダーに対し、誠実で不正のない企業活動をしている状態
	CSR力	社会に対し、よりよい社会や未来に貢献する活動に積極的に取り組む力
	SDGs力	世界・地球規模で合意されるよりよい社会・世界のための目標に対し取り組む力
	ESG力	投資家・株主からの要請にこたえることで、よりよい社会・世界のための目標に対し取り組む力
	DEI力	多様な人材が働きやすい環境を整え、実際に活躍できている状態
成長資産	顧客力	顧客のニーズを的確にとらえ、対応することで、営業力・販売力が高い状態
	AI/IT力	AIを含むIT活用を積極的に進めている
	DX力	DXによる事業の変革に取り組んでいる
	知財力	特許や著作権など知的財産によってビジネスを拡張している
	グローバル力	ビジネスの国際化がすすんでいる
企業ブランド資産	安定力	経営やブランドが安定している
	イノベーション力	新分野進出に熱心で、業界をリードしている
	技術開発力	技術力を高め、研究開発力・商品開発力につなげている
	採用力	単に就職希望者が多いだけでなく、優秀な人材を獲得できる状態
	就職力	就職したいと思う希望者が多い状態

② 競合を一元で比較する「日経 GIS Ranking／Bar Chart」

指標ごとに比較対象とすべき会社を設定することで、偏差値、ランキング形式で一元比較が可能。

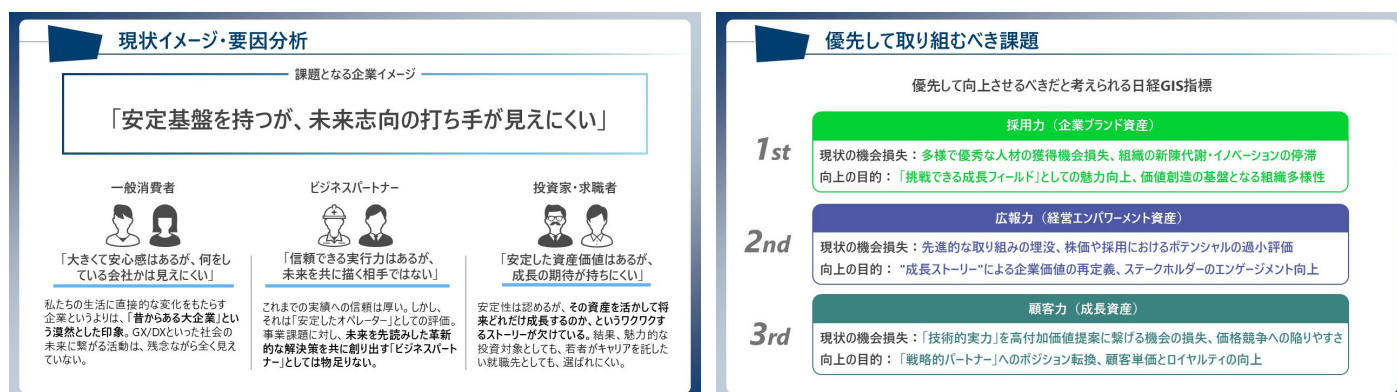
「日経 GIS Ranking／Bar Chart」



③ 日経独自の生成 AI などによる詳細分析レポート「日経 GIS AI Report」

「日経 GIS データベース」を基盤に、生成 AI「NIKKEI KAI」※4 などが企業課題を多角的に分析。

「日経 GIS AI Report」



※一部抜粋、イメージ

④ その他

① ～③に加え、ステークホルダー別分析やエグゼクティブサマリー、戦略 PR コンサルティングも提供可能。

今後も、当社と日経は、日経の情報力と電通のマーケティング力を融合した“情報価値創造”を通じて、企業と社会の課題解決に資する価値を提供してまいります。

- ※1 日経が 1988 年から毎年実施している企業イメージ調査。
- ※2 企業共感度調査は、近年、企業の姿勢や志への共感が企業価値を形成する重要な要素となりつつあることから、共感を軸とした企業評価を行う定点観測調査へと進化。電通が半年ごとに実施。
- ※3 「日経企業イメージ調査」による永続的かつ普遍的な企業イメージ評価をベースに、「企業共感度調査」が提供するこれからの時代における企業への共感形成に資する企業レピュテーション評価を統合した「全方位型の企業評価データベース」のこと。
- ※4 経営の意思決定をサポートするために日経が開発した独自生成 AI。新聞社が持つ情報ソースをもとにした信頼性・客観性の高い解析を実現する。<https://nkbb.nikkei.co.jp/kai/>

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通コーポレートワン ブランディングオフィス 広報室 広報部

河南、山中（興）、早川

Email : koho@dentsu.co.jp

【サービスに関する問い合わせ先】

日経 GIS 推進事務局

株式会社電通 山中（藤）、高嶋

Email: n-gis@dentsu.co.jp

株式会社日本経済新聞社 メディアビジネス

<https://s.nikkei.com/ngis>